

# 株式会社システムサポート

（ 自 2024年7月 1日  
至 2025年6月30日 ）

貸 借 対 照 表  
(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 6,056,736 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 6,044,623 】</b>
現金及び預金	2,503,299	買掛金	636,412
受取手形	39,616	短期借入金	2,005,000
売掛金	2,873,290	未払金	622,460
契約資産	404,026	未払費用	1,310,222
商品及び製品	5,464	未払法人税等	626,266
仕掛品	12,664	前受金	173,159
貯蔵品	499	預り金	111,817
前渡金	12,377	受注損失引当金	693
前払費用	197,517	品質保証引当金	1,889
その他	25,360	その他	556,702
貸倒引当金	△17,379		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,207,511 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 4,961 】</b>
(有形固定資産)	( 217,426 )	その他	4,961
建物	170,417		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	47,009		
(無形固定資産)	( 49,693 )		
ソフトウェア	48,026		
その他	1,667		
		負債の部合計	6,049,584
		純資産の部	
(投資その他の資産)	( 940,391 )	<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,214,663 】</b>
出資金	3,090	(資本金)	( 100,000 )
長期前払費用	108,793	(利益剰余金)	( 1,114,663 )
繰延税金資産	430,161	繰越利益剰余金	1,114,663
敷金	398,274		
その他	71		
		純資産の部合計	1,214,663
資産の部合計	7,264,248	負債及び純資産の部合計	7,264,248

# 損 益 計 算 書

自 2024年7月1日

至 2025年6月30日

(単位：千円)

科 目	金	額
【売上高】		10,776,696
【売上原価】		7,884,862
売上総利益		( 2,891,833 )
【販売費及び一般管理費】		2,286,074
営業利益		( 605,758 )
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	699	
受取手数料	33,131	
為替差益	9,636	
助成金収入	7,135	
その他	8,511	59,114
【営業外費用】		
支払利息	6,785	
その他	712	7,498
経常利益		( 657,374 )
【特別損失】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		( 657,374 )
法人税、住民税及び事業税	626,373	
法人税等調整額	△171,772	454,601
当期純利益		( 202,773 )

# 株主資本等変動計算書

自 2024 年 7 月 1 日

至 2025 年 6 月 30 日

(単位：千円)

	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金		株主資本	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
新株の発行	100,000			100,000	100,000
当期純利益		202,773	202,773	202,773	202,773
会社分割による増加		911,890	911,890	911,890	911,890
当期変動額合計	100,000	1,114,663	1,114,663	1,214,663	1,214,663
当期末残高	100,000	1,114,663	1,114,663	1,214,663	1,214,663

# 個 別 注 記 表

自 2024年 7月 1日

至 2025年 6月 30日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

商品	個品管理を行っているもの 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 上記以外のもの 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4～15年
無形固定資産	市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
-------	---

受注損失引当金	受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。
品質保証引当金	客先納入後の品質保証等の費用に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能な費用については、発生見込額を見積計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### ①受注制作のソフトウェア開発

契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。さらに、作業工数等に基づき、履行が完了した部分に対する対価の額を顧客から受け取る権利を有している場合には、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

##### ②サービス提供型業務

契約期間の経過に応じてサービス提供が行われる取引については、当該サービス提供期間内で日々履行義務を充足していると判断し、期間経過に応じた収益を認識しております。

##### ③ライセンスの供与

当社グループにおける主なライセンスであるソフトウェアについては、供与後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わないため、使用权として一時点（ライセンス供与時）で収益を認識しております。ソフトウェアがクラウドサービス上で提供される場合には、通常、それらを単一の履行義務として、クラウドサービスの収益と同じ時期で収益を認識しております。ソフトウェアをサポートサービスと合わせて販売している場合には、通常、それぞれ別個の履行義務として、ソフトウェアにかかる収益とサポートサービスにかかる収益は別個に認識しております。

##### ④製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容はサーバーやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売及び保守です。これらの履行義務は、ハードウェア、ソフトウェア等の販売は顧客に引き渡した時点、保守はサービスの提供期間にわたり充足していくと判断しております。そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて収益を認識しております。

なお、上記いずれの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

退職給付に係る会計処理

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 114,433 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 14,422 千円

短期金銭債務 1,481,824 千円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行との当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 2,700,000 千円

借入実行残高 685,000 千円

---

差引額 2,015,000 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 18,794 千円

売上原価 48,369 千円

販売費及び一般管理費 441,245 千円

営業取引以外による取引高 3,703 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                               |         |
|-------------------------------|---------|
| (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数      | 2,000 株 |
| (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数       | 0 株     |
| (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 |         |

2025年9月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を、次のとおり提案しております。

- |            |               |
|------------|---------------|
| ① 配当金の総額   | 113,500,000 円 |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金         |
| ③ 1株当たり配当額 | 56,750 円      |
| ④ 基準日      | 2025年6月30日    |
| ⑤ 効力発生日    | 2025年9月25日    |

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |                |
|----------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産   | 607,331 円 58 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 101,386 円 58 銭 |

#### 6. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 7. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年1月1日に、株式会社システムサポートホールディングスを分割会社とし、当社を継承会社とする会社分割を実施いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ① 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の内容：クラウドインテグレーション事業  
システムインテグレーション事業  
アウトソーシング事業  
プロダクト事業

#### ② 企業結合日（効力発生日）

2025年1月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社システムサポートホールディングスを分割会社とする吸収分割であります。

#### ④ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

本会社分割により、当社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、既存事業の持続的な成長と収益力の強化に加え、既存事業で培った技術基盤を生かした新たな事業領域への進出可能性を追求し、革新的なテクノロジーの活用による収益モデルの多様化や新規ビジネス機会の創出を加速して参ります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。